

平成30年度 事業計画

(平成30年4月1日から)
(平成31年3月31日まで)

事業活動基本方針

1. 次世代を担う経営者として資質の向上を図るべく、自己研鑽、相互研鑽に務める。
2. 青年部会の会員を増強し、より多い参加者の中で相互研鑽の場の拡大を企てる。
3. 税のオピニオン・リーダーとして、次世代の本会の役員や担い手を育成の場とする。
4. 本会の各委員会や事業活動に積極的に参画し、部会活動の充実と活性化に寄与するとともに、税務行政への理解を深める。
5. 企業経営および地域社会の健全な発展に貢献する。
6. 次世代を担う児童・生徒に、租税教育活動を積極的に推進する。

事業計画

1. 事業の効果的な展開
 - (1) 研修会の開催
 - イ. 税に関する研修会
 - ロ. 優良企業視察会
 - ハ. 一般教養・経営全般に亘る研修
 - ニ. 本会が開催する講演会等事業に参加
 - (2) 親睦・交流事業
 - イ. 会員相互の親睦・交流
 - ロ. 本会との協調と親睦・交流
 - ハ. 女性部会との協調と親睦・交流
 - (3) 部会活動において委員会組織の効果的な運営方法の拡充
 - (4) 青年部会創立40周年記念準備委員会の設置
2. 県連法人会青年部会連絡協議会との連携
 - (1) 県連担当スタッフによる県連運営
 - (2) 県連事業等への積極的参加
3. 会員増強と事業参加率の向上
 - (1) 部会員の増強を図る
 - (2) 本部・支部活動を支援する
4. 社会貢献事業
 - (1) 社会貢献事業の実施
 - (2) 租税教育活動への参画